

2024年度 事業報告

1. 地域経済の成長力・持続力の強化 [産業振興委員会]

(1) グリーン・トランスフォーメーション (GX) に向けた取組み

計画・目標	○四国における脱炭素に向けた機運醸成を図るため、脱炭素に先進的に取り組む企業のトップなどを招いた講演会を開催する。
実 行	○「グリーン成長戦略セミナー2024」の開催 (2024. 11. 12, 松山市, Web 併用) [講演 1] テーマ：「我が国のGXの加速化に向けて」 講 師：経済産業省 イノベーション・環境局 GXグループ 参事官（併）環境経済室長 若林 伸佳 氏 [講演 2] テーマ：「カーボンニュートラルに向けたミウラの取り組み」 講 師：三浦工業株 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO 米田 剛 氏 参加者：約 200 名（会場：約 110 名, Web：約 90 名）
評価・次年度	○総論（国の政策）と各論（個別企業の取組み）を組み合わせたプログラムが好評で、会場とオンライン合わせ、参加者は約 200 名に達した。 ○次年度も、四国の機運醸成を図る観点から、継続開催する。

計画・目標	○四国の産学官の主に実務者クラスが参加する「脱炭素推進研究会」の活動を通じて、企業や地域の脱炭素化を促進させる。
実 行	<p>○「脱炭素推進研究会」の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の産学官（実務者レベル）のネットワークを形成し、知見の共有やマッチングを促進させることで、四国におけるGXの深化・加速につなげていくことを目的に活動。 ・会員は、四経連会員企業、四国内の国公立大学、自治体等 71 機関。 <p>[第1回<「脱炭素燃料政策セミナー」として開催>]</p> <p style="text-align: right;">(2024. 6. 14, 高松市, Web 併用)</p> <p>①水素・アンモニアの利用拡大に向けた講演 講 師: 成城大学 経済学部 教授 平野 創 氏</p> <p>②ネットワーキング 参加者: 約 200 名 (会場: 約 100 名, Web: 約 100 名)</p> <p>[第2回<「産学官連携推進セミナー」として開催>]</p> <p style="text-align: right;">(2024. 8. 28, 高松市, Web 併用)</p> <p>①産学官連携の進め方や成功事例等に関する講演 ②四国の大学の技術（ブルーカーボン）に関する講演 ③パネルディスカッション テーマ: 「ブルーカーボンを題材に産学官連携について考える」 参加者: 約 120 名 (会場: 約 60 名, Web: 約 60 名)</p> <p>[第3回] (2024. 10. 24~25, 兵庫県相生市・高砂市)</p> <p>①水素・アンモニアの利用拡大に向けた実証研究施設の視察 視察先: (株) I H I 相生事業所 三菱重工業(株) 高砂製作所 参加者: 16 名</p>
評価・次年度	<p>○第1回（約 200 名）、第2回（約 120 名）については、多数の参加があり、参加者アンケートによる評価も高かった。第3回（16 名）については、最新の研究施設を視察できる貴重な機会であり、参加者同士の交流も図られたため、非常に有益であったとの声が多く聞かれた。</p> <p>○次年度は、四国各地の脱炭素化協議会との連携強化などにより、活動をさらにレベルアップさせる。</p>

計画・目標	○四国各地で脱炭素に取り組む官民組織や自治体などと積極的に連携し、脱炭素と地域創生の両立を目指す。
実 行	<p>○「ローカルＳＤＧｓ四国ネットワーキング会」への参画 (2025. 1. 30, 高松市)</p> <p>(共催:中国四国地方環境事務所四国事務所、ＬＳ四国、四国経済連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素分野 (Carbon Neutral) 、資源循環分野 (Circular Economy) の2つのCをキーワードに、それぞれの分野で活躍する事業者と取組みを進めたい事業者・自治体等が交流するイベント。 ・当会は、共催団体として参画し、会員企業への周知等で協力した。
評価・次年度	○次年度も、四国の脱炭素に取り組む様々な団体と連携した取組みを推進する。

(2) ダイバーシティ&インクルージョン (D & I) の推進

計画・目標	<p>○外国人留学生と経営層の交流機会の提供など、高度外国人材の採用拡大・活躍推進につながる取組みを検討・実施する。</p>
実 行	<p>○「高度外国人材活用セミナー&外国人留学生との交流会」の開催 (2025. 2. 13, 松山市)</p> <p><高度外国人材活用セミナー></p> <p>①高度外国人材の雇用や定着・活躍に向けた講演 講 師: (独) 日本貿易振興機構 高度外国人材活躍推進コーディネーター 矢代 淳子 氏</p> <p>②事例紹介 講 師: (株)宇和島プロジェクト 代表取締役社長 木和田 権一 氏</p> <p><外国人留学生との交流会></p> <p>司会進行: 愛媛大学 留学生就職促進プログラム推進室 副室長 小林 修 氏</p> <p>参加者: 四国の企業の経営層 (30名) ならびに 愛媛大学の外国人留学生 (6名)</p> <p>○「愛媛大学留学生就職促進コンソーシアム」への参画 (2024. 4~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛大学をはじめ、四国の大学の外国人留学生の地元就職促進を目的とした会議体。 ・当会は、事業計画を審議する「コンソーシアム会議」への参加や、事業の周知などで協力。
評価・次年度	<p>(高度外国人材活用セミナー&外国人留学生との交流会)</p> <p>○四国の企業の経営層 (30名) と愛媛大学の外国人留学生 (6名) とが、直接、コミュニケーションすることなどにより、四国の企業への就職拡大に向けた認識のすり合わせなどができた。</p> <p>○愛媛大学は、四国全域の大学と連携し、外国人留学生の地元就職拡大等に取り組んでいることから、引き続き愛媛大学と連携した取組みを検討・実施する。</p> <p>(愛媛大学留学生就職促進コンソーシアム)</p> <p>○「高度外国人材活用セミナー&外国人留学生との交流会」の開催に向けた連携体制構築の基盤となった。</p> <p>○引き続き、本会議体に参画し、経済界としての意見反映等に努める。</p>

(3) スタートアップ支援、イノベーション・産学連携の推進、起業人材の育成

計画・目標	○オンラインマッチングイベント「四国イノベーションピッチ」の開催などを通じて、四国の有望スタートアップ企業の成長や、四国の大学のシーズの事業化を支援する。
実 行	○「四国イノベーションピッチ 2025」の開催 (2025. 1. 22, Web 開催) ・「J-Startup WEST」の選定企業（四国地域）8 社から、先進的な独自技術や事業モデルを紹介。登壇者と視聴者による個別面談も実施した。 ・四経連会員、経団連や全国の地方経連、日本ベンチャーキャピタル協会に案内した結果、産官学から約 140 名が視聴。個別面談は 18 件成立了。
評価・次年度	○四国の有望スタートアップが一堂に会したこともあり、多数の視聴者（約 140 名）が集まったほか、個別面談も数多く成立（18 件）した。 ○次年度も、「J-Startup WEST」の選定企業を中心に、四国の有望スタートアップにご登壇いただく方向で調整する。

計画・目標	<p>○産学官連携の進め方や成功事例等を紹介するセミナーの開催など、オープンイノベーション推進に向けた取組みを検討・実施する。</p>
実 行	<p>○「産学官連携推進セミナー」の開催 (2024. 8. 28, 高松市, Web 併用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の大学の産学連携推進組織の責任者の方に、産学連携の進め方や成功事例等についてお話しのうとともに、四国の大学の技術について、参加者間で率直な意見交換を行うことで、共同研究等に向けたきっかけづくりとした。 <p>[講演 1] テーマ：「産学官金による未来に向けた新たな価値創造への挑戦」 講 師：香川大学 産学連携・知的財産センター長 永富 太一 氏</p> <p>[講演 2] テーマ：「ブルーカーボンに関する香川大学の取組み」 講 師：香川大学 創造工学部長 末永 慶寛 氏</p> <p>[パネルディスカッション] テーマ：「ブルーカーボンを題材に産学官連携について考える」 パネリスト：(株)日本政策投資銀行 四国支店 副調査役 野上 和幹 氏 (※)ファシリテーター兼パネリストとして永富太一氏、パネリストとして末永慶寛氏も登壇</p> <p>参加者：約 120 名 (会場：約 60 名, Web：約 60 名)</p> <p>○「産学マッチング支援サイト」の構築 (公開日：2024. 8. 6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当会のホームページに、会員企業の技術相談等を常時受付するほか、四国の大学の研究シーズや研究者の情報、四国の大学発ベンチャーの情報、四国の大学の産学連携窓口の情報をまとめて発信する機能を備えたポータルサイトを構築した。
評価・次年度	<p>(産学官連携推進セミナー)</p> <p>○脱炭素推進研究会会員も含め、幅広く案内した結果、参加者数は約 120 名に達した。また、「産学連携のポイントを学べた」、「地域発の技術を深く知ることができた」など、参加者アンケートによる評価も高かった。</p> <p>○次年度は、香川大学以外の四国の大学と連携したイベントを企画する。</p> <p>(産学マッチング支援サイト)</p> <p>○四経連への仲介依頼はなかったが、サイトを利用した方から、「非常に使い勝手が良かった」、「本サイトを使って、直接、大学に技術相談することができた」という声をいただいた。</p> <p>○次年度は、効果的なプロモーションにより、本サイトの利用拡大に努める。</p>

計画・目標	○起業人材育成に向け、四国の大学・高専生によるビジネスプランコンテスト「キャンパスベンチャーグランプリ（CVG）四国」を継続開催する。
実 行	<p>○「第22回キャンパスベンチャーグランプリ四国」の開催 (2024. 12. 10, 高松市, Web 併用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の大学・高専 14 校から 43 件の応募があり、書類選考を通過した 8 件が、最終審査会でプレゼン。 ・弓削商船高等専門学校の石橋治樹氏、五所杏太氏の「!-the world of billiards-」が最優秀賞を受賞。
評価・次年度	<p>○本イベントの認知度の高まりもあり、応募件数が前年度の 41 件から 43 件 (応募校数は 12 校から 14 校) へと増加した。</p> <p>○起業家育成に有益な取組みであることから、応募者の裾野拡大を図りつつ、次年度も継続開催する。</p>

(4) 四国産品の販路拡大支援、国際ビジネス交流の促進 他

計画・目標	○四国産品の販路拡大に向けた販促イベントなどを実施する。
実 行	<p>○本四高速グループ主催「せとうちマルシェ 2024」への協力 (2024. 10. 12~14, 濑戸中央自動車道 与島PA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇和島商工会議所や中村商工会議所などを通じて、四国西南地域の事業者等に出店を働きかけ。（4ブースが出店） <p>○東京本社企業のリソースやネットワーク等を活用した支援方策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京に本社を置く商社（2社）と、四国産品の販路拡大に関して、効果的な支援ができないか、検討を行った。
評価・次年度	<p>（「せとうちマルシェ」への協力）</p> <p>○多くの来場者があり、それが出店者の売上げにもつながったため、本四高速グループ、出店者双方から好評を得ている。</p> <p>○次年度も、本四高速グループは開催する方針であり、当会も引き続き協力する予定。</p> <p>（東京本社企業のリソースやネットワーク等を活用した支援方策）</p> <p>○現時点では、具体的な成果につながっていないが、次年度も、連携の輪を広げつつ、様々な可能性を検討する。</p>

計画・目標	○四国企業のグローバル化を支援するため、J E T R Oや中華民国工商協進会との連携等による海外ビジネス交流事業について検討・実施する。
実 行	<p>○J E T R Oとの連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J E T R Oとは適宜意見交換を行っており、先方の主催事業について、企画内容への要望や会員企業への周知などを行った。
評価・次年度	○次年度は、J E T R Oに加え、中小企業基盤整備機構とも連携のうえ、国際ビジネス交流の促進に取り組む。

実 行	<p>○「中堅企業の成長を促進する政策に関する説明会」の開催 (2024. 4. 18, Web 開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度からスタートした、従業員 2,000 人以下の「中堅企業」（中小企業者を除く）の成長を促進するための政策のアウトラインについて、経済産業省の政策責任者の方から、ご説明いただくことで、本政策の活用促進につなげる。 (計画外) <p>講 師：四国経済産業局 地域経済部 地域経済課長 松坂 茂 氏 四国経済産業局 地域未来投資促進室 参事官 田中 信治 氏</p> <p>○「第 1 回中堅企業等四国円卓会議」への参加 (2024. 11. 13, 高松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた中堅企業支援のあり方等について検討する場として、全国 9 ブロックに設置されている会議体の四国版。 ・第 1 回会議に、長井会長がゲストとして参加し、人手不足の緩和につながる施策の強化、省庁合同施策説明会の開催などを要望。
評価・次年度	<p>(中堅企業の成長を促進する政策に関する説明会)</p> <p>○四経連会員のうち中堅企業を中心に約 40 名が参加し、「施策の背景や考え方方が良く理解できた」など、参加者アンケートによる評価も高かった。</p> <p>○参加者から出された要望事項については、経済産業省の政策責任者に連携した。</p> <p>(第 1 回中堅企業等四国円卓会議)</p> <p>○中堅企業支援のあり方等について、経済界の意見を伝える貴重な場となった。</p> <p>○当会から要望した省庁合同施策説明会については、2025 年 3 月 26 日に開催した。</p>

2. 広域的な観光振興の推進 [観光振興委員会]

(1) 「四国の観光ビジョン」の具現化に向けた活動の推進

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ (一社) 四国ツーリズム創造機構、四国アライアンス、四経連が共同で策定・公表した「四国の観光ビジョン（2021～2025）」の実現に向け、以下の取組みを進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・四国の観光関連事業者を対象に専門人材によるセミナーを開催し、2025年「大阪・関西万博」で来訪が見込まれているインバウンドの誘客に向けた取組みのヒント、手掛けかりを習得してもらう。 ・2022～2023年度に実施したマーケティング力強化研修を受講した地域DMO等の中から選定した団体を対象に、専門人材による個別コンサルの実施を後押しし、四国における成功事例を生み出し、横展開のきっかけをつくる。 ・2025年「大阪・関西万博」を見据え、周辺エリアとの連携を強化し、万博情報の収集、域内への還元や、万博をフックとしたインバウンドの誘客施策を検討・実施する。
実 行	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪・関西万博に向けたインバウンド向けの誘客を推進する人材育成（2024.7.30, 高松市、2025.1.10, 高松市）※四国ツーリズム創造機構との共同事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪・関西万博で多数の来訪が見込まれているインバウンド客の四国への受入拡大に向け、セミナーとワークショップを実施。 ○ 地域DMO等のマーケティング力強化に向けたコンサル事業の推進（2024.9.10～12, 松山市、ほか定期的にWebミーティング実施） <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者の既成商品ラインナップのうち、改善希望のあった商品を対象にマーケティングの専門家を招聘しコンサルを実施。 ○ 大阪・関西万博をターゲットとした広域観光振興施策の推進（2024.6.13～14, 出雲市、2024.11.14, 大阪市） <ul style="list-style-type: none"> ・西日本の広域連携DMO4団体が共同開発した共通英語Webサイト「Greater WEST JAPAN」の認知度向上のため、西日本経済協議会に参画する経済団体の会員企業の取引先である海外企業への紹介を提案し、ほぼ全ての経済団体で採用された。
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 四国の観光分野のマーケットに精通した専門人材により実施したセミナー、ワークショップとともにアンケートで高い評価をいただいたことなどから、来年度も四国の観光事業者などを支援する取組みを予定。 ○ 個別コンサルを実施したDMOの事業見直しが進んだ段階で、当会の会報等でマーケティング活用成果としてPR予定。 ○ 次年度も西経協広域観光分科会への参画による広域観光施策の推進とともに、大阪・関西万博の機運醸成に向けた情報発信などを予定。

(2) 四国遍路文化の維持・継承に向けた機運醸成への取組み

計画・目標	<p>○四国遍路文化の維持・継承ならびに活用に向け、N P Oなどの地域団体、観光業界、経済界などの連携を強化し、様々な主体が個別に行っている活動について、連携の輪を広げ、地域コミュニティ全体で取組みの活性化を図る。</p> <p>具体的には、「N P O法人遍路とおもてなしのネットワーク」や「(一社) 四国八十八ヶ所霊場会」などと協働で公表した、遍路文化の維持・継承のための「ありたい姿」の実現に向けて、3つの取組み（①四国の遍路文化の再評価、②保存・継承の取組みの自然な広がり、③四国遍路の課題への連携した対応）を検討、実施する。</p>
実 行	<p>○四国遍路文化の維持・継承に向けた取組み強化の検討・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「N P O法人遍路とおもてなしのネットワーク」、「(一社) 四国八十八ヶ所霊場会」などと協働し、遍路文化の維持・継承のための「ありたい姿」とその実現に向けた3つの取組みとして整理し、具体的な取組みを検討・実施。 <p>① 四国の遍路文化の再評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 四国遍路に内在する価値を分かりやすく伝えるため、霊場会会長などの識者からのヒアリングをもとにキャッチコピー案を作成。上記3団体トップによる遍路道ウォークに使用するキャッチコピーの最終選考を行い、チラシ・ポスターに掲載し、11月の記者会見時に発表。 <p>② 保存・継承の取組みの自然な広がり</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月にS N S (Instagram) 「お遍路サークル」を開設し、霊場会部会長の札所の写真、住職のメッセージの掲載と並行し、若い世代にも関心を持ってもらえるよう、四国出身のインフルエンサーによる4県札所の紹介動画も作成、発信。 <p>③ 四国遍路の課題への連携した対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 「遍路道の保全活動」について、四国地方整備局の協力の下、道路法上の道路以外の里道・赤道などの遍路道の実態調査結果を報告してもらい、保全活動サポートの仕組みを検討中。
評価・次年度	<p>○遍路文化の維持・継承に向けて、引き続き「ありたい姿」とその実現に向けた3つの取組みを検討・実行していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ウォーク用キャッチコピーのブラッシュアップとともに、「四国遍路に内在する価値」をあらわす、普遍的なキャッチコピーも検討する。 引き続き、Instagram「お遍路サークル」のコンテンツを充実させ、若い世代を中心とした多くの方に四国遍路の魅力を発信していく。 遍路道の保全状況に関する実態調査の報告結果に基づき、次年度に対応を開始できるように、保全活動サポートの仕組みを検討する。

計画・目標	○四国遍路の機運醸成に向けた取組みのうち、四国4県で同時開催される大規模イベントである「一日一斎おもてなし遍路道ウォーク」を地域の誰もが知り親しむ四国遍路の象徴的イベントにすることを目指し、主催NPO等と連携し、更なる認知度向上・参加者拡大に向けて取組みを強化する。
実 行	○地域コミュニティによる取組みへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「一日一斎おもてなし遍路道ウォーク」を四国遍路を象徴するイベントにするため、主催NPO等と連携し、さらに多くの団体・企業等による支援および参加してもらえる仕組みづくり、マスメディアを巻き込むための方策について検討・実施。 ・また、認知度の向上、参加者の拡大につながるようなキャッチコピーを策定し、チラシに掲載した。
評価・次年度	○参加目標10,000人を掲げて開催した2024年度の遍路道ウォークの参加申込者数は10,240人、参加者数は10,015人となった。2025年度も目標達成、四国遍路の象徴的なイベントにすることに向けた取組みを継続する。

計画・目標	○四国遍路世界遺産登録推進協議会 普及啓発部会の一員として、一般の方の日常に馴染みやすいイベント等を企画・実施することで、「四国遍路の魅力」を若い世代も含めて、幅広く伝え、関心を持ってもらい、四国遍路の保存・継承に向けた機運を醸成する。
実 行	○四国遍路世界遺産登録推進協議会 普及啓発部会の事業への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・四国遍路世界遺産登録推進協議会（以下、推進協議会）普及啓発部会の事業として、下記の目的で、「四国遍路Instagram フォトコンテスト」を提案し、推進協議会総会議決を経て実施。 ・若い世代を中心とした広い世代に四国遍路の魅力を知ってもらい、また、関心を持ってもらうことで四国遍路の保存・継承に向けた機運醸成を図るため、Instagram フォトコンテストを開催。
評価・次年度	○今後も、四国の遍路文化の維持・継承に向けて、将来を担う若者の関心や理解を高める活動を検討。

3. 地域経済の維持・発展に向けたデジタル技術の活用促進 [DX推進委員会]

(1) DX推進に向けた意識啓発

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○経営層を中心に、DXの活用事例や先進デジタル技術等について学ぶ機会を提供するなど、企業におけるデジタル技術の活用について機運醸成を図る。 ○マネジメント層や実務者クラスを中心に、新たな知見について学ぶ機会や、デジタル技術を活用したソリューションの事例紹介・実務体験等の場を設けるなど、デジタル技術の社会実装を支援する。
実行	<ul style="list-style-type: none"> ○経営層向けセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> [第1回] (2024. 9. 12, 高松市, Web併用, 66名参加[会場19名, Web47名]) 「ビジネスに変革をもたらす生成AI」 講 師: NTTコミュニケーションズ(株) 執行役員 山下 克典 氏 [第2回] (2025. 1. 27, 高松市, Web併用, 40名参加[会場18名, Web22名]) 「日立製作所におけるDXへの取組み～知られざる変革の舞台裏～」 講 師: (株)日立製作所 DX戦略推進部 部長 富田 幸宏 氏 ○デジタル技術社会実装研究会の開催 <ul style="list-style-type: none"> [第1回] (2024. 8. 5, Web開催, 38名参加) 「未来を飛ぶ！ドローン最新動向セミナー」 講 師: (株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク 取締役 開発部長 石原 圭太郎 氏 (株)NTT e-Drone Technology 事業企画担当部長 門脇 俊介 氏 [第2回] (2024. 11. 5, Web開催, 19名参加) 「デジタルツイン実証環境体験会」協力: 西日本電信電話(株) ※大阪にあるDX推進支援中核施設「LINKSPARK OSAKA」をデジタルで再現されたオンライン環境で体験。
評価・次年度	<p>(経営層向けセミナー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業第一線で活躍する講師から先進技術や活用事例等を学ぶことで、DX推進への共感や気づきを得ることができたため、次年度も引き続き、企業のDX機運醸成やビジョン策定につながる活動に取り組む。 <p>(デジタル技術社会実装研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの参加を得るとともに、参加者の満足度も高かったことから、次年度も引き続き、先進的なデジタル技術等に関する情報の共有や、ソリューション事例の紹介・実務体験などの機会を設け、デジタル技術の社会実装を支援する。

(2) リスキリングに資する機会の提供

計画・目標	<ul style="list-style-type: none"> ○外部機関との連携により、データサイエンス理論から実践的な知見まで、幅広く学べるリスキリングの場を、e ラーニングで提供する。 ○会員企業のニーズを踏まえ、デジタル技術を活用し、新規事業の立案や既存事業の課題解決等に資する対面研修を企画・実施する。
実 行	<ul style="list-style-type: none"> ○e ラーニングによる多様な学びの場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・統計学に関する知識・理論の学習やIT資格取得などに特化した「データサイエンス講座」と、豊富なコンテンツを有する「Udemy Business」により、受講者の多様なニーズに対応できる学びの場を提供。 <ul style="list-style-type: none"> ① データサイエンス講座（大阪大学系） 学術的な理論を踏まえた学びを提供 受講人数：35名（8社・団体） ② Udemy Business 理論から実践までの学びを提供 受講人数：36名（13社・団体） ○対面研修による実践的なスキル獲得支援（2024.12.18, 高松市, 15名） <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進に必要な戦略と実践的スキルを習得し、組織のDX推進を先導できるリーダーを育成する「DXプロジェクト推進リーダー育成研修」を開催。終了後、講師・受講者同士の交流会を実施。
評価・次年度	<p>(e ラーニング)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受講の満足度は高いが、視聴時間の停滞や受講コースの重複感といった課題が見られたことから、次年度は、視聴促進に向けて、利用方法の事前説明会開催や受講者フォローの継続などに取組むとともに、重複感の課題を踏まえ、提供サービスの整理（1本化）を検討する。 <p>(参考) 平均満足度 [5段階評価] データサイエンス講座：3.8 Udemy Business：4.3</p> <p>(対面研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修内容に関する受講者の理解度・満足度は高かったため、次年度も関心の高いテーマを選定し、ワークや体験を含めた対面ならではの研修を検討する。 <p>(参考)</p> <p>平均理解度：4.4 [5段階評価] 平均満足度：4.3 [5段階評価]</p>

(3) 地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用検討

計画・目標	<p>○四国における交通利便性の維持に向け、引き続き、四国内外の先進事例調査と自治体への情報共有等を行い、デジタル技術を活用した持続的な公共交通サービス構築を支援する。</p> <p>○一次産業分野へのデジタル技術の活用状況等を調査するとともに、デジタル化促進に資する講演・セミナー等による周知活動、規制緩和等の働きかけについて検討を行う。</p>
実行	<p>○公共交通維持に向けた調査・検討の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四経連HPのコンテンツとして、自動運転の実装状況等を Tableau で可視化した「交通システム実装状況からみる四国」を公開。 (公開日 : 2024. 4. 1) ・屋島の山頂駐車場とスカイウェイ視点場を結ぶ約2km の自動運転実証運行(高松市屋島地区自動運転実証調査事業コンソーシアム)を視察。 (2024. 2. 26 視察, 2024 年 4 月号会報掲載) ・全国初となる「自動運転レベル4」路線バスの本格運行を開始した、伊予鉄バス(株)を視察。 (2025. 2. 18 視察, 2025 年 4 月号会報掲載) <p>○一次産業振興に向けた調査・検討の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県神山町にて開催された「ドローンを活用した森林価値見える化の実証成果発表会 (ケーブルテレビ徳島(株), (株) STNet, 四国電力(株), アイフォレスト(株)」に参加。 (2024. 5. 16 開催, 2024 年 8 月号会報掲載) ・高知県北川村で実証中のゆずのスマート農業を視察。モバイルムーバー(農薬散布機)の操作を体験。 (2024. 8. 7) ・2024 徳島ビジネスチャレンジメッセを視察し、ミカン収穫4足歩行ロボ等の情報を収集。 (2024. 11. 8)
評価・次年度	<p>○継続して先進事例の調査を行い適宜、会員へ展開する。</p>

4. 人口減少問題への対応 [人口減少対策委員会]

(1) 若者に選択される労働市場（Uターン就職等）への取組み

計画・目標	○四国外の若者の還流を促すために、四国4県と四経連で構成する「四国U I Jターン就職促進協議会」の共同幹事として、四国外の学生・社会人を対象とした合同企業説明会を開催する。
実 行	○四国U I Jターン・インターンシップフェアの開催 (2024. 7. 6, 大阪市) <ul style="list-style-type: none"> ・4県推薦のもと、四国のリーディング企業44社（昨年度より15社増、うち28社は会員企業）がブースを設け、主に関西圏大学生を対象に、事業内容やインターンシップの予定等について説明を実施。また、四国4県の公務員採用ブースも設置。 ・開催に先立ち、四国から四国域外の大学へ毎年1万人以上が進学しており、このうち4割以上を占める関西圏において、主要大学の就職支援担当教員・職員への個別訪問説明（5月）を実施し、意見交換と併せて、本フェアの周知を依頼。 ・当日は、学生112名（46大学）、企業86名（44社）、自治体4県19名の計200名超が参加。
評価・次年度	○学生の参加目標150名のところ、ほぼ前年(120名)並みの112名となり、次回は、参加者数を増やすべく、周知方法や開催時間、構成等の工夫を検討した上で、次年度も継続実施。

計画・目標	○都市部の若者の地方に対する関心を高め、四国へのU I Jターンを促進するため、（一社）四国若者会議と連携して、実際に四国にU I Jターン就職した方のインタビュー記事をWebで情報発信する。
実 行	○U I Jターン就職者へのインタビュー記事のWeb情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・四国にU I Jターン就職した方に、経緯や思い、四国で働く意義等をインタビュー取材し、その記事をWeb上で情報発信。今年度は、四国旅客鉄道株3名の取材記事を掲載。（累積で22社、54名） ・四国4県の就活サイトとの相互リンクを継続。 ・7月の「四国U I Jターン・インターンシップフェア」にて、参加者に本取組みのチラシを配布。
評価・次年度	○会員企業の協力を得ながら、本取組みを継続実施。

計画・目標	<p>○四国の大学生の域外流出抑制施策として、大学生の就活動向や企業の採用事情などについて産学間の相互理解を深めるため、「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を開催する。</p>
実 行	<p>○四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会の開催 (2024. 12. 13, 高松市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の大学（徳島、香川、愛媛、松山、高知、高知工科大学）の就職支援担当教員・職員と会員企業の採用担当者が、就職・採用活動の実情に関する相互理解を深め、地元定着促進につなげることを目的として、「第6回四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を開催。会員企業、大学から計62名が参加。 ・学生の就活事情に詳しい専門家による講演および大学教職員と企業の採用担当者との個別面談の二部構成で実施。 <p>【第一部】 テーマ：2025年卒採用の中間報告と2026年以降の就職・採用の展望 講 師：(株)リクルート 学生キャリア支援推進部 部長 兼 リクナビ編集長 菊池 祐城 氏</p> <p>【第二部】 大学の就職支援担当教員・職員と会員企業の採用担当者との個別面談 (6大学12名、企業31社50名)</p>
評価・次年度	<p>○参加者からは、「参考になる情報ばかりで大変良かった」、「大学の就職支援担当教職員の方とじっくり意見交換でき、このような機会は有難い」など、前向きな感想が多く寄せられ、四国の大学生の地元定着に向けた産学間のネットワーク構築に寄与する貴重な機会になった。</p> <p>○「四国の採用動向をもっと詳しく聞きたい」といった意見もあったことから、参加者の満足度を高めるべく見直しを検討した上で、次年度も継続実施。</p>

計画・目標	<p>○学生に地元企業の事業内容や技術開発動向、必要とする人材像などを伝えるため、香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」に四経連事務局ならびに会員企業から講師を派遣する。</p>
実 行	<p>○香川大学創造工学部2回生向け講座「地域企業ニーズ概論」へ当会から講師を派遣 (2024. 10. 9・23・30、11. 6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全8回のオンライン授業 (90分/回) のうち、4回分を当会が担当。1回目は当会事務局から四国の経済・産業の特長や動向、地域創生に向けた取組み状況など、2回目以降は、大倉工業(株)、(株)タダノ、(株)STNetから事業概要・経営理念・ビジネスモデル・技術開発動向や若者への期待などについて、それぞれ講話を行った。就職活動開始前の創造工学部2年生(対象 約350名)を中心に、232名が受講した。 <p>【講師】</p> <p>第2回 四国経済連合会 常務理事 濱田 有一</p> <p>第3回 大倉工業(株) 取締役上席執行役員 新規材料事業部長 植田 智生 氏</p> <p>第4回 (株)タダノ 取締役執行役員常務 合田 洋之 氏</p> <p>第5回 (株)STNet 経営企画室 新規事業開発部長 西山 賢 氏</p>
評価・次年度	<p>○学生からは、「四国を取り巻く厳しい環境とポテンシャルを知ることができた」、「四国の課題解決・発展に貢献したい」といった感想が多く寄せられ、企業側も自社の特長や取組みを学生に伝えることができるなど、学生と企業の相互理解につながる有意義な機会となった。</p> <p>○次年度も継続実施するとともに、本講座のように、四国内の他大学の学生にも、四国の企業を知つてもらう機会をつくるよう方策を検討する。</p>

(2) ダイバーシティ&インクルージョン (D & I) の推進

計画・目標	<p>○女性管理職比率や女性社長比率の高い一部の県の特徴をより活かしていくために、「四国女性活躍フォーラム（仮称）」を他の経済団体と連携を図りながら開催し、四国地域で活躍する女性のネットワーキングの場を提供する。</p>
実 行	<p>○「第1回 四国女性活躍フォーラム」の開催 (2024.12.9, 徳島市)</p> <p>・第1回は「ダイバーシティ&インクルージョン四国の未来を語ろう」をテーマに、講演とワークショップの2部構成で開催。定員を140名としていたところ、四国の経営者や従業員ら170名が参加。</p> <p>【第一部】</p> <p>①阿波女活躍プロジェクトの紹介 ②特別講演</p> <p>テーマ：組織カルチャーと多様性：神山まるごと高専の学びと挑戦 講 師：神山まるごと高等専門学校 クリエイティブディレクター 村山 海優 氏</p> <p>【第二部】</p> <p>③ワークショップ</p> <p>テーマ：女性社員の中長期的なキャリア形成について～「男性上司 & 女性部下」が本音で向き合うディスカッション～ ファシリテーター：アビリティーセンター(株) 企業研修グループリーダー 江渕 泰子 氏 サポート：同社 田中 恵子 氏</p> <p>目的：男性・女性従業員が共に、ワークとライフの両立を図りながら、業務で成果を上げつつキャリア形成を図っていくため、参加企業で課題等を洗い出し、アンコンシャス・バイアスへの気付きを得て、解決策・対応策について議論する。</p> <p>【懇親交流会】</p>
評価・次年度	<p>○「職場でも今回のようなディスカッションを実施し、より良い職場を作っていくたい」、「社員教育として、男女関係なく様々なサポートができるように体制を整えたい」等の感想や意見が寄せられ、D & I や女性活躍への理解と関心を深めることができた。</p> <p>○四国のD E & I 推進、女性活躍推進に資するよう、反省点や寄せられた意見等を踏まえ、次年度、徳島県以外の他県での第2回開催を検討。</p>

計画・目標	<p>○会員企業の中で社業発展などに成果を上げている女性の活躍振りを取り上げ、四国産業界のロールモデルとして情報発信する。</p>
実 行	<p>○女性活躍ロールモデルのインタビュー記事の Web 情報発信 • 会員企業 3 社を取材し、その記事を当会の HP や会報に掲載。</p> <p>[第4回] (株技研製作所 (取材日 : 2024. 5. 20)) 対象者 : 取締役専務執行役員 前田 みか 氏 常務執行役員 篠田 美紀 氏 内部監査室 部門リーダー 南 瞳美 氏</p> <p>[第5回] 三浦工業㈱ (取材日 : 2024. 7. 19) 対象者 : 執行役員人財統括部統括部長 谷水 恭子 氏 I T 活用促進課長 武田 舞 氏</p> <p>[第6回] (株穴吹トラベル (取材日 : 2024. 9. 30)) 対象者 : 代表取締役社長 阿部 有香 氏 地方創生インバウンド事業部係長 赤松 孝子 氏 営業課係長 植原 安祐美 氏</p>
評価・次年度	<p>○活躍する女性が所属する企業の制度面にも焦点を当てることで、会員企業等が D & I を推進していく上で有益な情報を提供できた。</p> <p>○会員企業の協力を得ながら、本取組みを継続実施。</p>

(3) 企業の教育への関わり方に関する調査

計画・目標	○企業の教育への関わり方について、四国内外の先進事例を調査し、取組みに至った背景や、各所との調整過程、成果等を文献やヒアリング等により調査・分析する。また、調査の過程で明らかになったキャリア教育における課題等も整理し、これらを報告書に取りまとめて、四国におけるキャリア教育の一層の拡大のための機運醸成を図る。
実 行	<p>○「企業の教育への関わりに関する調査報告書」の作成 (四国アライアンス地域経済研究会との共同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の高校2年生を対象に、進学・就職の意向や将来の居住意向、企業の認知度等に関するアンケート調査を実施。 (2024. 7~9) ・キャリア教育に関する先行研究を対象に、キャリア教育の変遷や現在の国の方針等を把握すべく、文献調査を実施。 (2024. 6~2025. 1) ・会員企業を対象に、キャリア教育の取組み状況や課題、今後の意向等に関するアンケート調査を実施。 (2024. 7) ・四国内の企業・団体における特筆すべきキャリア教育の取組み事例を対象に、取組みに至った背景や取組み内容、成果等を把握すべく、ヒアリング調査を実施。 (2024. 10~11) ・四国各県の高校を対象に、キャリア教育の取組み状況や成果、課題を把握すべく、ヒアリング調査を実施。 (2024. 10~12)
評価・次年度	○次年度、調査報告書として取りまとめ公表するとともに、四国におけるキャリア教育の一層の理解促進、機運醸成を図るべく、セミナーを開催する。

5. 交通インフラ整備、防災・減災対策

(1) 四国新幹線の実現に向けた取組みへの参画・協力

計画・目標	<p>○四国新幹線整備促進期成会が掲げる中長期目標「リニア中央新幹線が新大阪までつながる2037年を一つのターゲットとして四国新幹線の開業を目指す」に沿って、四国新幹線の実現に向けた以下の取組みに参画・協力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線を基軸として地域活性化を目指す四国の熱意を中央にアピールする「第6回東京大会」 ・四国新幹線の整備計画への早期格上げと新幹線建設予算の大幅増額を求める要望活動 ・四国新幹線整備への機運を醸成・浸透させるための大規模な署名活動 ・四国新幹線の理解促進や早期実現に向けた機運醸成の輪を広げるためのSNSの積極的活用、イベントやシンポジウムでの着ぐるみを活用した広報啓発活動 ・四国新幹線に関する応援の輪を広げるため、四国新幹線に関する機運醸成活動を行う他団体との連携・支援 など
実 行	<p>○首相官邸にて岸田文雄首相（当時）へ要望活動を実施（2024.7.30） ・四国新幹線も含めたインフラ整備の推進に向けた支援を要望</p> <p>○「第6回東京大会」を開催（2024.8.21）</p> <p>○財務省・国交省・自民党への要望活動を実施（2024.8.21）</p> <p>○国交省・内閣府への要望活動を実施（2025.1.22）</p> <p>○四国新幹線早期実現に向けた署名活動を開始（2024.6.4）</p> <p>○広報啓発活動の実施 ・SNS等を活用した広報活動の実施（公式Xのフォロー&リポストキャンペーン実施） ・四国新幹線応援キャラクター「つなぐん」を活用した広報活動の実施</p> <p>○講演会、勉強会での講師対応、シンポジウムでの講演活動の実施</p> <p>○四国新幹線の理解促進や早期実現につながる事業に対する支援・協力の実施</p>
評価・次年度	<p>○引き続き、四国新幹線整備促進期成会の取組みに参画・協力する。 ・東京大会、国への要望、署名活動など、四国の熱意を中央にアピールする活動を予定。 ・講演会、SNSでの情報発信など、地元機運の醸成に向けた、幅広い年代層への各種広報活動を実施予定。</p>

(2) 四国の高速道路整備の推進に向けた取組みへの参画・協力

計画・目標	○四国の4県知事と四経連会長で構成する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」を中心に、四国の高速道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化推進等に向けた要望活動を展開する。
実 行	○要望活動の実施 (2024. 11. 27) 要望先：国土交通省 中野 洋昌 国土交通大臣 吉岡 幹夫 国土交通事務次官 山本 巧 道路局長 財務省 中山 光輝 主計局次長 要望者：濱田高知県知事、長井会長ほか
評価・次年度	○要望先からは「ミッシングリンクの早期解消に向けて引き続き取り組んでいく」、「国土強靭化実施中期計画でもしっかりと盛り込む」との前向きなコメントを得た。 ○引き続き、四国4県と連携し、要望活動を実施する。

(3) 空港・港湾・地域交通網の維持

計画・目標	○観光や物流、防災の拠点となる空港・港湾の整備促進に向けた議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。
実 行	○観光や物流、防災の拠点となる空港・港湾整備について議論する会議体に参画し、経済界の立場から意見・提案を行った。
評価・次年度	○引き続き、空港・港湾の整備促進に向けた議論等に参画し、経済界の立場から協力・支援を行う。

(4) 防災・減災対策

計画・目標	<ul style="list-style-type: none">○四国内外の経済団体と連携し、民間企業における防災・減災対策の後押しとなる施策の充実・強化を、国に働きかけていく。○南海トラフ地震対策をはじめ防災・減災対策を進めるための議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。
実 行	<ul style="list-style-type: none">○防災・減災投資を促進する税制等に関する要請<ul style="list-style-type: none">・防災・減災投資を促進する税制等について、「明日の地域づくりを考える四国会議」要望活動にて関係府省庁に要請 (2024. 9. 26)○西日本経済協議会防災分科会<ul style="list-style-type: none">・防災分科会に参画し、他地域における防災・減災に関する取組みを学ぶとともに、防災分野の地域間連携に関する意見交換を実施・第1回分科会 (2024. 9. 19・20, 富山市ほか) 現場視察 (立山砂防) および意見交換○四国南海トラフ地震対策戦略会議<ul style="list-style-type: none">・南海トラフ地震の対策推進に向けた会議体に参画し、経済界の立場から意見・提案を行った。
評価・次年度	<ul style="list-style-type: none">○引き続き、他経済団体等とも協調し、四国地域・企業の防災・減災対策の強化に資する取組みを継続する。○引き続き、南海トラフ地震をはじめ防災・減災対策を進めるための議論等に参画するとともに情報収集に努め、経済界の立場から協力・支援を行う。

6. 広報活動、調査活動、組織強化

(1) 広報活動

計画・目標	○四経連の会報やホームページについて、タイムリーな活動報告を行うとともに発信内容の充実に努める。 ○四経連活動の認知度向上に向け、四経連主催のイベント等について、マスコミを通じた積極的な情報発信に努める。
実 行	○委員会活動や交流イベント、提言・調査報告など、当会の活動実績について会報発行やホームページを通じて適宜情報提供。 ○定時総会や四国新幹線整備促進期成会東京大会、四国地域経済懇談会など、大規模イベントを中心に、マスコミへの取材案内を強化し対応。
評価・次年度	○継続して実施する。

(2) 調査活動

計画・目標	○「アフターコロナのビジネスイノベーションと高度外国人労働者の受入に関する調査」を目的に、シンガポール、マレーシアへ海外視察研修団を派遣する。 (四国生産性本部との共催)
実 行	○香川大学 篠原学長を団長とする海外視察研修団(23名)をマレーシア、シンガポールへ派遣。先進的な取組み事例等について調査し、四経連活動の参考とした。 (2024.5.12~17) <視察テーマ> 「アフターコロナのビジネスイノベーションと高度外国人労働者の受入に関する調査」 <視察先> JETRO マレーシア、Snappymob、FIND、Drone Aero Dyne、 JETRO シンガポール、シンガポール経済開発庁、 Any Mind Group、Garuda Robotics、南洋理工大学、 レステック社、シンガポール国立大学、Millet Holdings 社 他
評価・次年度	○シンガポール、マレーシアにおける国を挙げての新成長戦略やエコシステムなどスタートアップ企業への支援体制の在り方や大学発ベンチャーの最新の取組みなどをヒアリングし、四国内企業への支援方法やベンチャー企業の創出に向け有益な示唆を得た。

計画・目標	○四経連景気動向調査（四半期ごと）を計画的に実施し、その結果を公表する。
実 行	<p>○会員企業等を対象に景況感や生産活動の状況に関するアンケートならびに消費動向等に関するヒアリング調査を実施し四半期ごとに公表。</p> <p>○景気動向調査に合わせ、トピックスとして、「2025年度の賃上げ方針」「コストアップに伴う価格転嫁の状況」「円安傾向の影響」「人手不足の緩和に向けた対応策」「2025年にかけて懸念する事業リスク」等について調査。</p> <p>○2021年12月調査から導入したWebによる回答方式について、調査依頼時に周知徹底を図ることにより、高いWeb回答率を確保。 (平均Web回答率) 2022年度：約3割 2023年度：約4割 2024年度：約7割</p>
評価・次年度	<p>○定例項目のほか、時宜に合ったトピックスを選定し、調査継続。</p> <p>○引き続き、Web回答の促進・定着に努める。</p>

計画・目標	○景気ウォッチャー調査（内閣府からの受託調査・毎月）を適切に実施する。
実 行	○内閣府から四国地域の「景気ウォッチャー調査」を受託（毎月）
評価・次年度	○受託を継続する。

（3）組織強化

計画・目標	○四経連の組織強化を図るため、新規入会の勧誘ならびに退会抑制に努める。
実 行	○会員からの紹介や当会の活動に関心を持つ企業など、5社の入会を得ることができた。
評価・次年度	○引き続き、会員数の維持・増加に努める。

7. 行政や他の経済団体との連携、会員交流行事の開催

計画・目標	○「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望
実 行	○四国の4経済団体（四経連、四国商工会議所連合会、四国地区中小企業団体中央会連絡協議会、四国地区商工会連合会連絡協議会）で構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」において提言を取りまとめ、四国選出の自民党国会議員との懇談会、経済産業省・国土交通省・自民党への要望活動を実施。（2024.9.26, 東京都）
評価・次年度	○経済界の要望が国政に反映されるよう、引き続き、提言・要望活動を実施する。

計画・目標	○「四国の4県知事と経済団体代表者による懇談会」の開催
実 行	○「四国の4県知事と経済団体代表者による懇談会」を開催し、「南海トラフ地震への備え」をテーマに意見交換を実施。 (2024.6.4, 高知県本山町)
評価・次年度	○四国4県知事との連携を深めていく観点から、継続して実施する。

計画・目標	○「中四国サミット」への参画および提言・要望
実 行	<p>○中四国9県の知事と四経連・中国経連の会長で構成する「中四国サミット」において、共同アピールを採択。当会からは「地域経済の活性化に向けた広域的な観光連携の推進」「高速交通ネットワーク及び地域交通の整備・充実」について意見を述べた。 (2024. 10. 15, 徳島市)</p> <p>○共同アピール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靭化対策の推進 ・地域経済の活性化に向けた広域的な観光連携の推進 ・高速交通ネットワーク及び地域交通の整備・充実 ・海洋ごみ対策 ・「カーボンニュートラルの実現」に向けた取組みの推進 ・持続可能な医療提供体制の確保と健康寿命の延伸 ・こども・子育て支援の充実強化 ・物価高を上回る持続的な賃上げの実現 ・東京一極集中の是正と地方における人口減少対策 ・国民の政治参加の促進と公明かつ適正な選挙の実現 ・参議院議員選挙における合区の解消
評価・次年度	○2025年度は8月に山口県で開催予定。

計画・目標	○他地域の経済連合会（北海道、中国など）との活動交流の推進
実 行	○経連同士の交流や情報交換を目的に、中国経連との事務局懇談会を開催。 (2024. 7. 24, 広島市)
評価・次年度	○他経連との連携を深めていく観点から継続して実施する。

計画・目標	○「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望
実 行	<p>○「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望(幹事：中部経連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」において、「強靭で魅力に溢れる地域の創生を目指して～未来を拓く西日本からの提言～」を統一テーマに、第66回総会を開催。各経済連合会の会長等が意見発表を行い、総会決議を採択した。(2024.10.8, 下呂市) ・総会決議に基づき、6経連会長等が内閣官房・国交省・文科省・財務省・経産省・内閣府・自民党へ要望活動を実施。(2024.11.28)
評価・次年度	○次年度は関西経連が幹事を担当し、2025年10月に総会(京都市)、11月に要望活動(東京都)を実施予定。引き続き、同協議会の活動に参画する。

計画・目標	○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
実 行	<p>○経団連との「四国地域経済懇談会」の開催 (2024.12.3, 徳島市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経団連役員と四経連役員・会員を合わせ約150名が出席し、「徳島で考える。日本と四国の『Future Design』」を基本テーマに意見交換を実施。
評価・次年度	○引き続き経団連と連携し、時宜にかなったテーマを選定し開催する。

計画・目標	○四国新年交流会、四経連懇話会等の開催
実 行	<p>○「四国新年交流会」の開催 (2025. 1. 14, 高松市) • 会員、自治体の代表者、国の出先機関の局長、大学学長など、四国の 産・学・官から約 470 名が出席し、交流・歓談。</p> <p>○「四経連懇話会」の開催 (4 県都) • DX 推進、コーポレートガバナンス、人口減少問題、南海トラフ地震 対策をテーマに開催。</p> <p>◇高知 (2024. 8. 8, 参加者 : 59 名) テーマ : 「旅館業のDX推進と働き方改革」 講 師 : 道後プリンスホテル(株) 代表取締役社長 佐渡 祐収 氏</p> <p>◇愛媛 (2024. 8. 19, 参加者 : 79 名) テーマ : 「世界の資本主義の潮流と 日本のコーポレートガバナンス」 講 師 : 早稲田大学 商学学術院 教授 広田 真一 氏</p> <p>◇香川 (2024. 9. 4, 参加者 : 107 名) テーマ : 「人口減少といかに向き合うか～ 『消滅可能性都市』公表から 10 年」 講 師 : 日本郵政(株) 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也 氏</p> <p>◇徳島 (2024. 9. 9, 参加者 : 73 名) テーマ : 「四国は南海トラフ地震にどう備えるべきか」 講 師 : (株)オフィス T O B A 代表取締役 (前陸前高田市長) 戸羽 太 氏</p>
評価・次年度	<p>○継続して実施する。</p> <p>○懇話会では社会的関心の高いテーマ・講師を選定する。</p>

(参考) 会員数

○2024年度加入会員

県別	種別	法人・団体名	代表者(敬称略)
香川	法人	開成工業(株)	代表取締役 西本 光宏
四国外	法人	日総工産(株)	代表取締役社長執行役員 清水 竜一
香川	法人	(株)マイナビ 香川支社	香川支社長 佐々木 康人
香川	法人	西野金陵(株)	代表取締役社長 西野 寛明
香川	法人	(株)IBLJ	代表取締役社長 馬郡 健

○会員数一覧表

(2025年3月末現在)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国外	計	増	減
法人数	21	171	55	20	26	293	5	—
団体数	9	20	13	8	1	51	—	—
計	30	191	68	28	27	344	5	—